

道路に係る要望活動

■ 8月10日(金)西知多道路の早期整備を要望

要望先：長峯財務大臣政務官、森国土交通事務次官 等
訪問者：愛知県、名古屋市、沿線自治体、名古屋港管理組合、中部国際空港(株)、名古屋商工会議所、中経連 等



要望書を受け取る森国土交通事務次官

<主な要望内容>

西知多道路は、名古屋港の物流機能強化の他、中部国際空港へのアクセス道路として物流や観光促進に寄与するとともに、大規模災害時の沿線への緊急搬送路としての役割を果たすことも期待されている。現在、伊勢湾岸自動車道と直結する東海JCT部が国主体で、南側の青海IC～常滑JCT部が愛知県主体で事業中である。

栗原中経連常務理事は、石原愛知県副知事等とともに、長峯財務大臣政務官をはじめ財務省幹部や、森国土交通事務次官をはじめ国土交通省幹部に対し、今後さらに国の予算が確保され、西知多道路の未事業区間の早期事業化や早期整備が進められるよう要望した。

■ 8月20日(月)東海北陸自動車道・東海環状自動車道の建設促進を要望

要望先：石井国土交通大臣、森国土交通事務次官 等
訪問者：岐阜県、富山県、三重県の沿線自治体、中経連 等

<主な要望内容>

中経連は、古田岐阜県知事、石井富山県知事、渡邊三重県副知事等とともに、石井国土交通大臣をはじめ国土交通省および財務省幹部等と

面談し、それぞれの道路の建設促進を要望した。

これは、同日開催された東海北陸自動車道建設促進同盟会と東海環状道路建設促進期成同盟会(ともに会長は古田岐阜県知事)の合同総会にあわせ、両同盟会の幹部である各県知事等と要望活動を行ったものである。

東海北陸自動車道については、暫定2車線区間のうち今年度の開通見通しが公表されている白鳥IC～飛驒清見IC間の4車線化の1日も早い完成と、その他区間の早期全線4車線化を、東海環状自動車道については、ミッシングリンクとなっている西回り区間の早期全線整備、および開通見通しが公表されていない区間の早期公表を要望した。

(社会基盤部 平井 寧)

インドネシア・タイ エアポートセールス

8月19日(日)～23日(木)、栗原中経連常務理事は、大村愛知県知事、友添中部国際空港(株)社長等とともに、インドネシア・ジャカルタおよびタイ・バンコクを訪れ、現地航空会社および政府航空当局に対して中部国際空港のエアポートセールスを実施した。

インドネシア

ガルダ・インドネシア航空を訪問し、パハラCEOと面談。2012年より途絶えているインドネシアと中部国際空港との直行便の再開を要請した。また、同国運輸省のブディ大臣とも面談し、直行便開設に向けた支援の要請を行った。

タイ



タイ国際航空にてウサニー社長代理(中央)と面談

タイ国際航空を訪問し、ウサニー社長代理と面談。同社が運航するバンコクー中部便が今年7月よりダブルデイリー化(毎日2便、週14便)したことに対し、謝意を述べるとともに、同路線の機材大型化の要請を行った。

(社会基盤部 和田 耕一朗)

国土強靱化税制に係る要望活動

8月27日(月)、中経連がかねてより要望を続けている国土強靱化税制の実現に向け、第1回『「国土強靱化税制」の整備・創設を支援する議員懇話会』(以下、懇話会)が自民党本部にて開催された。豊田中経連会長、真鍋関経連副会長を含む地域経済連合会8団体、および山内経団連副会長が参加した。続いて、参加者が首相官邸に赴き、国土強靱化税制の要望活動を行った。

本懇話会は、経済界からの要望を受け、国土強靱化税制の実現を後押しするため、今年6月に自民党内に発足したものである。二階幹事長を代表として、現在約130名の自民党議員が参加している。懇話会では、豊田会長が地域経済連合会8団体連名の共同提言書、および同団体で集めた約



菅官房長官へ要望内容を説明する豊田会長



共同提言書・署名簿日録を受け取る菅官房長官

12万筆の賛同署名について報告を行うとともに、改めて国土強靱化税制の整備・創設を要望した。参加議員からは、国土強靱化税制の必要性や重要性について、前向きな意見が相次いで出された。

懇話会終了後には首相官邸にて要望活動を行い、豊田会長が代表として共同提言書・署名簿日録を安倍首相宛に提出し、菅官房長官が受け取った。菅官房長官からは、要望を真摯に受け止め、今後しっかり進めていく旨発言があった。

(調査部 大西 一樹)

財務省新事務次官と中部経済界との懇談会

8月28日(火)、財務省の新事務次官と中部圏の経済界代表との懇談会が名古屋市内にて開催され、財務省から岡本事務次官をはじめ7名、地元から豊田中経連会長をはじめ経済4団体の代表が出席した。

豊田会長は、中部圏の経済情勢などの説明を行った後、以下の3点について要望を行った。とりわけ、国土強靱化税制については前日に行った自民党と政府への要望活動に触れ、税制の整備に向けた後押しを改めて求めた。

- 法人実効税率は20%台の入り口に到達したが、米国の法人税率の画期的な引下げもあり、未だ高水準の域にある。企業の国際競争力の向上のためにさらなる引下げを実施いただきたい。
- 今年発生した大阪府北部を震源とする地震や平成30年7月豪雨では大きな被害が発生した。これまでの災害の教訓を生かし、企業の防災・減災のための設備投資を促進する減税制度の整備をお願いしたい。
- 政府は基礎的財政収支の黒字化を2025年に先送りしたが、財政健全化への道りは険しい。財政再建には、社会保障関係費の抑制が不可欠であり、医療機関等の窓口での個人負担分増額について、国民の理解を得る努力をお願いしたい。

4団体の発言の後、岡本事務次官からは以下の発言があった。

- 人手不足が成長の制約にならぬよう、生産性の向上、女性の労働参加などに取り組んでいく。
- 法人税減税は財政懸念を招かないことを踏まえ、しっかりと検討していく。
- 国土強靱化税制は防災に関する民間投資の促進に向け、関係省庁の検討状況を踏まえ、検討していく。
- 財政の早期健全化に関しては、団塊世代が間もなく後期高齢者となる今後3年間で財政再建にとって重要な年になると認識している。

(調査部 山崎 豊)

中部国際空港二本目滑走路の 実現に向けて



ご講演いただいた友添氏

9月3日(月)、中経連は総合政策会議において、中部国際空港(株)代表取締役社長の友添雅直氏を講師に迎え、「二本目滑走路の実現に向けて」と題した講演会を行った。

友添氏は、中部国際空港が地元官民の熱意で開港に至った経緯や、二本目滑走路の必要性、その実現に向けた課題について説明を行った。

説明によれば、昨今の旺盛なインバウンド需要増加による就航便増加に伴い、ピーク時間帯の発着回数が滑走路の能力の限界に近づいていることや、24時間運用がゆえに深夜時間帯における滑走路のメンテナンス時間の確保ができないなど、滑走路一本による弊害が顕在化しつつある。一方、長らく超えられなかった開港初年度の年間旅客数1,235万人に対し、2018年度は過去最高の旅客数1,300万人を見込み、2019年度は1,500万人を目標に据えるなど、施設・需要の両面で二本目

滑走路の整備が急務になりつつあることを述べた。最後に、二本目滑走路の整備には、国による空港基本計画の変更手続きが必要であり、リニア中央新幹線開業予定の2027年までに実現するには、ここ1～2年が正念場だと滑走路整備に理解を求めた。

(社会基盤部 和田 耕一朗)

定例記者会見

9月3日(月)、中経連は総合政策会議終了後、豊田会長の定例記者会見を行った。

はじめに、豊田会長は中部圏の景気見通しに触れ、緩やかな改善が続くものの、米中貿易摩擦の拡大やNAFTA再交渉の大筋合意の影響など、先行きは楽観できない状況にあるとの認識を示した。

次に、8月27日、中経連をはじめ全国8つの地域経済連合会が共同で行った、自民党および政府への国土強靱化税制の要望活動について報告した。「地震対策は人命第一であることは言うまでもないが、人命や生活を守るには、生産を守り、人々の仕事を守ることが必要。実現に向け引き続き要望していく」と意欲を示した。



中経連主催行事への取材を呼びかける豊田会長

続いて、9月から10月に開催する中経連の主催行事「第9回中部の未来を考える会」「西日本経済協議会 第60回総会」「第17回中部産業振興協議会」の3件を案内し、報道機関に取材を呼びかけた。

最後に、税制委員会が取りまとめた提言書「2019年度税制改正に対する意見」を公表し、小川専務理事から「法人実効税率引き下げ」「所得拡大税制見直し」など、重点要望について説明を行った(本誌2～4ページ参照)。

(総務部 奥田 知子)